

おおさき 議会だより



3年に一度の棒踊り(荒佐春祭り)

(撮影:中山美幸議員)

3月定例会

● こんなこと決めました

平成31年度当初予算	2
当初予算・補正予算	3
条例	4
人事案件等	5

● 町政を問う(一般質問者)… 7

宮本 昭一	議員
稲留 光晴	議員
中山 美幸	議員

846万2千円

平成31年度 一般会計当初予算

87億739万円

一般会計当初予算額は、87億739万1千円で対前年比108%、約6億5723万4千円の増加となっています。特別会計の予算額は、3ページのとおりです。

《平成31年度の新規事業及び歳出の主なもの》

- | | |
|---|----------|
| ・大崎町本庁舎等空調及び照明設備工事(新規)
公共施設カーボン・マネジメント強化事業により、役場本庁舎や野方支所などを対象に上記設備を整備するもの | 1億7000万円 |
| ・大崎町本庁舎耐震補強工事(新規)
平成27年度に実施した耐震診断の結果を踏まえ、地震などの災害発生時の拠点となる本庁舎の耐震補強を行うためのもの | 7000万円 |
| ・ふれあいの里公園ランニングコース整備工事(新規)
大崎ふれあいの里公園内にゴムチップ舗装と照明施設を完備した、1周約480mのランニングコースを整備するもの | 3817万円 |
| ・プレミアム付商品券事業補助金(新規)
本年10月から消費税が10%に引き上げられる予定であるため一定の要件のもと、低所得者及び子育て世帯を対象にして、消費に与える影響を緩和するとともに、町内における消費を喚起・下支えするためのもの | 2799万円 |
| ・危険家屋解体補助金(新規)
本年度から3年間の予定で一定の要件のもと、危険家屋と診断された場合には解体に要する費用の一部(上限30万円)を補助するためのもの | 300万円 |
| ・施設型給付費
認定こども園、保育園及び幼稚園の運営費などに係る経費 | 7億974万円 |
| ・ふるさと納税謝礼
ふるさと納税の返礼品などに係る経費 | 3億円 |

予算総額 131億

平成31年度 特別会計当初予算

国民健康保険事業特別会計予算 19億5259万円

後期高齢者医療特別会計予算 1億6304万円

介護保険事業特別会計予算 18億6336万円

水道事業会計予算 2億2764万円

公共下水道事業特別会計予算 1億9443万円

3月補正予算の主なものは、下記のとおり!!

スクールバス停留所駐輪場設置工事

32万4千円

スクールバスの中沖菱田線のうち、中沖地区のバス停留所及び駐輪場を新設するものです。

質：新設工事を施工されるが、新年度からはスクールバスのルート変更があるのか。

(中山議員)

答：新年度の入学予定者にスクールバスの乗車希望調査を実施したところ、現在よりも乗車人数が多くなり大型バスによる運行でなければ対応できない状況が見込まれたことから、現在バス停留所となっている中沖地区公民館までの道路の通行や敷地内での旋回が非常に難しくなることを考慮して、新年度からはバス停留所を中沖小学校の正門近くに設けることになった。

運行ルートについては、受託事業者と調整中であるが安全性を最優先に考えながら無理の無いルートで運行する。

リサイクル未来創生奨学基金積立金

1億200万円

ふるさと応援基金（1億円）や企業及び個人からの寄付金を当該基金に充当するものです。

ふるさと納税謝礼

1億4598万7千円

ふるさと納税促進事業の実績見込みに伴い補正するものです。

き継ぐための条例制定

2019年
3月
定例会
3月6日～3月20日

条例の主なもの

●大崎町町税条例の一部改正

現行の町税条例では、固定資産評価員は非常勤の職員に限定されていたが、固定資産税を適正に評価し価格の決定を補助するための固定資産評価員を広い範囲から選任できるようにするため、国の準則にあわせて本条例の一部を改正するものです。

質…非常勤の職員と定めてある条文を削ると、どついつ地位の方を想定しているのか。(稲留議員)

答…非常勤の職員と定めてある条文を削ることにより、町の職員でも選任できるように改正をしていく。なお、今回の改正により今までの固定資産の評価方法が変わる訳ではない。

●大崎町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金については、経済情勢の変化に伴う市中金利の変化を受け、市町村の政策判断に基づき低い金利や利率で貸付を可能とし、被災者の要望に応じた貸付が実施できるように改正されていることから本条例の一部を改正するものです。

質…今回の改正内容の中には、保証人を立てることができる規定もあるが、保証人の要件などを定めた要綱はあるのか。(中山議員)

答…保証人の要件を定めた要綱については特にないが、実際に申し込みがあり事務処理を行う時点では、支払い能力のある方ということでご精査することになると思う。

●大崎町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

働き方改革に伴う民間労働法制の動向を受け、人事院において超過勤務命令を行う事が出来る上限を人事院規則で定めるなどの措置を講じるとされたことを踏まえ、地方公務員についても勤務時間などの勤務条件に関する均衡の原則により、改正人事院規則の内容及び超過勤務命令を行う事が出来る上限を定めるなどの所要の措置を講ずる必要があることから本条例の一部を改正するものです。

質…大規模災害などを除いて予測ができる災害といった場合は特例業務に当たらないのか。(稲留議員)

答…大規模災害などの従事の他に他律的業務というものがあり、これは業務量、業務の実施時期、その他の業務の遂行に関する事項を決定することが困難な業務ということとで国の方で定めてあるが、地方公共団体の場合は、地域住民との折衝に従事するなど業務の量や時期が任命権者の枠を超えて他律的に決まる比重が高い部署が該当するということになります。

美しいまちを次の世代に引

反対討論

一ヶ月において時間外勤務100時間未満という上限は過労死ラインの働き方を認める内容であり、過労死ラインにならなくても身体的障害を及ぼすということである。また、上限以内の月80時間以内の超過勤務でも、月をまたいで超過勤務が集中すれば30日間で160時間の超過勤務になるという計算になる。特例業務として一ヶ月における100時間を超える働かせ方を認める内容になっているし、大規模災害を除いては予測可能、対応可能なものであり100時間を超える働かせ方は認められないという理由から反対である。(稲留議員)

●大崎町持続可能なまちづくり条例の制定

国連が国際社会共通の目標として掲げた持続可能な開発目標の達成を目指すため、国が策定した持続可能な開発目標実施方針に基づき、本町においても持続可能なまちづくりを推進し美しい大崎町を次の世代に引き継ぐため、町の指針となる大崎町持続可能なまちづくり条例を制定するものです。

●鹿屋市との間において締結した定住自立圏形成協定の変更について

平成21年10月に鹿屋市と大崎町が締結した大隅定住自立圏の形成に関する協定に基づき、関係市町が連携して推進する具体的取り組みなどが示されている大隅定住自立圏共生ビジョンの第二次期間が平成26年度から平成30年度までとなっていること

から、令和元年度から令和5年度までの第三次期間に向けた協定内容の見直しを行うものです。見直しの内容としては、施設名の変更や圏域への誘客促進に係る取り組み内容の文言修正が主なものです。

教育委員会委員に同意

教育委員会委員の任期が満了となったことから、再任に同意しました。



住所 井俣2434番地1
氏名 福島 慎吾 氏(47歳)

固定資産評価審査委員会委員に同意

固定資産評価審査委員会委員が任期満了となったことから左記の方を当該委員として同意しました。



住所 永吉4400番地
氏名 瀧屋 政文 氏(62歳)

常任委員会報告

3月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

総務厚生常任委員会

●平成30年度大崎町一般会計補正予算(第6号)

◇し尿塵芥処理費 し尿等メタン発酵処理事業化可能性調査事業委託料

(△252万2千円)

質…当該事業の進捗状況と実験が遅れた経緯は何か。(見玉議員)

答…メタンガスを安定的に発生させることに傾注して実験を行っていたが、実験装置の構造上の問題から改修が必要であると判断したため、改修を行っていた期間は実験ができなかった。今後の状況としては、次年度が終わった段階でどのような形で事業化が可能か何らかの回答ができると考えている。

質…実験はどこで誰が実施しているのか。(上原議員)

答…実験はそおりサイクルセンターで実施し、その調査結果を踏まえ、事業化が可能かどうかのコンサルティング業務を鹿児島県環境技術協会に委託している。

要望…生産性や費用対効果の部分を踏まえてしっかりと取り組むよう要望した。

●大崎町税条例の一部改正

(改正の内容については4ページに掲載)

質…固定資産評価審査委員と固定資産評価員の違いは何か。(中倉毅議員)

答…固定資産評価審査委員は、固定資産の評価額に不服申し出があったときに固定資産評価審査委員会が開かれ、価格に関する不服内容を審査決定するものである。固定資産評価員は、固定資産の評価額の算定を行うのが業務である。

●大崎町持続可能なまちづくり条例の制定

(改正の内容については4ページに掲載)

質…本町が目指す持続可能な開発目標(SDGs・エスディーズ)の理念には17の目標と169の細目があるが、これらを含めたものなのか。(見玉議員)

答…総合戦略並びに総合計画において、この目標やターゲットの要素をなるべく盛り込むように策定したいと考えている。具体的には、これから検討していく段階である。

文教経済常任委員会

●平成30年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

◇下水道総務費 退職手当組合負担金(△4万7千円)

質…下水道総務費の減額について、退職手当組合負担金は前もって把握できる金額だと思いが補正予算を組むに至った経緯は何か。(稲留議員)

答…退職手当組合負担金については、人事異動によりその差額分について減額するものである。

◇下水道総務費 印刷製本費(△5万4千円)

質…印刷製本費の減額の要因は何か。(稲留議員)

答…現在口座振替の方に通知書を印刷しているが、他の課のストックを活用し予算が不用となった。

◇利子 一時借入金利子(△8万3千円)

質…公債費について、一時借入金の金額は年間どの程度か。(中山議員)

答…ここ数年の借り入れはないが、頭だしとして計上している。

一般質問

宮本 昭一 議員 P 8

- ・新年度の施政方針について
- ・プレミアム商品券について
- ・子ども虐待について
- ・ごみの分別について問う

稲留 光晴 議員 P 9

- ・ゴミ分別困難者への現状と対策を示せ
- ・現在居住している住宅リフォーム助成制度の創設を求める
- ・交通の利便性の確保をどうすすめるか
- ・国保税の負担軽減を求める

中山 美幸 議員 P 10

- ・31年度施政方針と当初予算について
- ・外国人とのゴミ出しトラブル対策について
- ・定住住宅補助金の要綱変更

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は6月です。

3議員が登壇

町政を問う

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099-476-1111 (内線 310・311)

施政方針と今までの政策評価は

概ね順調であると考えている



宮本 昭一 議員

これまで「将来ビジョン」と「総合戦略」で掲げた政策を取り組んできているが、政策評価をどのように捉えているか。

順調である

町長

これまでの施策については、関係各所の協力をいただきながら、すでに実施済のものも含めて、おおむね順調に行われているものと思っている。

具体的には何か

宮本議員

施政方針の重点施策で、「持続可能なまちづくり」と「未来への投資」を大きな柱と掲げているが、具体的にはどういうことか。

6つの取り組みである

町長

具体的な施策として

- 1 持続可能な開発目標関連
- 2 プレミアム付商品券事業などの社会保障関連
- 3 小学校の大規模改造などの教育関連
- 4 圃場整備などの農業関連
- 5 三文字地区排水対策などの防災関連
- 6 陸上競技の聖地実現に向けた取り組みなどのスポーツ関連の6つである。

プレミアム付商品券発行の手順を示せ

宮本議員

消費税が10月に8%から10%に引き上げられる予定である。これに伴う低所得・子育て世帯向けのプレミアム付商品券については、地域経済への影響の平準化に向けた施策である。実施にあたっての手順はどのようになるのか。

今後協議し決定したい

保健福祉課長

10月1日には、商品券を販売し、商品券が店舗で使用できる状態にし、10月から3月にかけて、商品券の換金を予定している。基本的には国が、市町村における過去の商品券事業の枠組みをできるだけ活用するという考えから、商工会への補助事業又は商工会と町による実行委員会方式での補助事業のどちらかを考えている。

プレミアム付商品券の概要

平成31年3月14日現在

対象者	券面額	備考
住民税非課税世帯	2万5千円 (販売額2万円)	課税基準日 2019年1月1日
3歳未満の子が属する世帯の世帯主	2万5千円 (販売額2万円)	・購入限度額は3歳未満の子どもの数により算出 基準日 2019年6月1日 ・当該世帯が住民税非課税世帯に該当する場合は住民税非課税世帯としても加算

※対象者の要件等は一般質問の行われた3月14日以降変更されている。

虐待の実態はないか

宮本議員

子どもの虐待が新聞などで報道されているが、本町において子どもの虐待の実態はないか。

4件の通報があった

町長

本町の実態については、平成28年から30年度まで学校・保育園など4件の通報があった。

対応策を示せ

宮本議員

子どもの虐待に対する対応策はどのように考えているか。

適切な連携に努めている

保健福祉課長

大隅児童相談所などの関係機関と情報や考え方を共有し、適切な連携に努めている。

マニュアルが備わっている

教育長

町内の学校に、児童虐待対応「マニュアル」の策定を指示し、現在、町内すべての学校に、事業が発生することを想定したマニュアルが備わっている。

ガラス類のリサイクルはできないか

宮本議員

現在ガラスや割れた瓶は、新聞紙などに包んで青袋で一般ごみとして出すようになっていますが、新聞紙に包む段階で手を切ったりするので、リサイクルできないか。

リサイクルは考えていない

町長

処理費と運搬コストが大きくなることと、ガラス類の量が全体に占める割合が非常に低い。近隣でリサイクルできる業者ができて、コストが安くなれば分別してリサイクルも考えられるが、現在のところ考えていない。

直接入れる方法はないか

宮本議員

収集場所に専用のタルなどを置いて、集落の皆さんがそれに直接入れる方法はないか。

協議をしつづける

町長

回収品目の追加や、住民への負担、タルなどの資材の準備と収集運搬業者の安全性を考えながら、衛生自治会や委託業者とも協議をしていきたい。

転入者へのゴミ分別対応は十分か

衛生自治会代表者に連絡し、丁寧の説明している



稲留 光晴 議員

ゴミ分別の支援対策はどうか。

ゴミ出し困難者対策事業でサポートしている

町長

大崎町は、リサイクル率連続12年日本一である。しかし住民の皆さんは日本一より住みやすい町にしてほしいとの思いがアンケート結果に書かれている。転入者へのゴミ分別対応は十分か。

丁寧に説明し、資源ごみの分別と協力を求めている

町長

大崎町は焼却炉をつくらないということ、志布志市と一部事務組合をつくっている。担当課と衛生自治会とも協力し、資源ゴミ分別と協力を求めている。

高齢者や障がいのある方への現状と対策はどうか

稲留議員

高齢者、障がいのある方への

本年1月末現在65歳以上の高齢者は4949人、障がいのある方は945人で、高齢者は700人である。介護認定の要支援者、要介護者及び障がいのある方について、ゴミ出し困難者対策事業により、52人をサポートしている。

近隣自治体の住宅リフォーム事業の波及効果はどうか

稲留議員

近隣自治体の住宅リフォーム助成事業は連続して予算を取って、今では商店の店舗リフォーム助成まで広がっている。この経済効果を把握されているか。

経済波及効果については把握していない

経済波及効果については把握していないが、4市3町が実施していることを認識している。

リフォームに係る工事費について、4600万円から3億円ほどであると伺っている。

近隣自治体の経済効果はどうなっているか

稲留議員

住宅リフォーム助成事業による経済効果が活性化の一躍を担っている。近隣自治体の経済波及効果はどうなっているか。

交付額に対して工事費の割合は10倍程度になっている

建設課長

住宅リフォーム助成の状況H30年度
(本町建設課調べ)

自治体名	補助金の上限額	交付額	工事費波及効果
曾於市	15万円	943万8000円	1億5153万円
志布志市	15万円	1072万円	1億1267万円
鹿屋市	20万円	3918万5000円	3億876万円
垂水市	15万円	669万4000円	8740万円
肝付町	15万円	741万5000円	4679万円
錦江町	15万円	669万3000円	5494万円
南大隅町	15万円	961万3000円	8202万円

交通の利便性の確保をどうすすめるか

稲留議員

本町は高齢化率38%である。免許証を返納される高齢者も増えている。日常の生活で交通手段がない方も多い。高齢者福祉、交通弱者対策として利便性をどうすすめるか。

31年度中に体制づくりに取り組む

町長

本町においても早急に取り組むべき問題と認識している。31年度中に体制づくりができるよう取り組む。

地方税制改正で国保税負担増となる。軽減を求める

稲留議員

平成30年度税制改正(個人所得課税の見直し)で、国保税負担が増える。負担軽減を求める。

所得額が増えるが負担が大きくならないよう算定する

町長

給与所得控除及び公的年金控除の10万円引き下げに伴い、所得として10万円増えることになり、国保税の所得割額は増える。平成35年までに4方式から

3方式に見直す。資産割の廃止に伴い、所得割額、均等割額、平等割額、の見直しが必要になる。個人所得課税の見直しの部分も考慮し、被保険者の税負担が大きくなりやすいように算定していく。

均等割軽減を求める

稲留議員

子育て世帯ほど均等割額が増える。所得制限なしで均等割軽減が必要と考えるが、町長の見解を求める。

被保険者の負担が大きくなりたくないよう算定する

町長

均等割の見直しについても平成35年度を目標に被保険者の所得や景気など勘案し、税負担が大きくなりたくないよう算定する。

エスディジーズの目標達成にどう取り組むのか

外部人材の招致、町民の意向調査を基に進める



中山 美幸 議員

町長は誰一人取り残さない、「持続可能な地域社会を目指す」とされる理念の下エスディジーズに取り組もうとされているが、エスディジーズには17の目標と169のターゲットが示されている。17の目標にどのように対応していくのか、予算組されているか。

順次進めて行く

町長

2030年までに人口減少、空き家対策、担い手不足、外国人技能実習などの増加に伴う多文化共生社会、リサイクルに係わる物理的、心理的不安の解消に地域おこし研修員制度を利用するなど、町民の意向調査や研修プログラムなどを構築し進める。

エスディジーズアワード受賞の評価はなにか

中山議員

アワード表彰を受けているが、表彰の基となった項目は本町のどの活動がSDGsの貢献目標17項目のどれに該当し評価を受けたものか。

リサイクル事業が評価されたものである

企画調整課長

評価された貢献目標は

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保険
- 4 ジェンダー
- 5 水・衛生
- 8 経済成長と雇用
- 12 持続可能な生産と消費
- 17 実施手段

以下の8項目が評価されたものでリサイクル事業による雇用創出、ごみ出し困難者への個別回収、ジャイカ事業などによる外国人受け入れなどがあたる。

外国人と住民とのゴミ出しトラブル対策は

中山議員

外国人との多文化共生も延べ

られている、国の政策により技能実習生、特定技能就労による外国人が多くなっており、本町のゴミ分別、ごみ出し方法の理解不足による住民とのトラブルもあるがどう対応するか。

語学力に優れた国際交流員を置く

町長

本町の実態を見ると多くの外国人が居住されている。問題は言葉の問題であり、言葉の交流ができ、それらを通じゴミ出しや生活環境を理解してもらい地域社会の構築していくよう努力する。

住居登録時にゴミ出しの研修を実施すべき

中山議員

技能実習生の本町在住状況を見ると、外国人受け入れ斡旋団体が、他市町村の場合、本町のゴミ出しについて研修不足が見られる。そこで住民登録の時点で、説明だけにとどまらず、2、3時間の研修を義務付ける必要がある対応をしたい。

必要性は高いと認識しているので取り組んでいく

町長

必要性は常々感じている。現状では管理団体が他の県、市町

の場合が多い。トラブル発生時にすぐ対応できないことが予測される。緊急災害時の対応も同様であり、国際交流員などを招致し、地域住民と交流する機会を増やし、職員との交流にも積極的に取り組んでいく。

国外リサイクル指導に504万円必要か

中山議員

インドネシアなどのゴミ出しリサイクル指導支援にジャイカ助成金2千600万円のほかに本町の一般財源から、人件費など504万円が出ている。他国に使うより、まだまだ若年層の定住化を考えると、自分の町のゴミ出しによる住民負担を軽減するべきではないか。

将来反映されるよう取り組んでいく

町長

一般財源が多様化されているのは指摘の通りである。2011年から進めている事業で、最終的には子どもたちの人材交流までを見込んだもの、住民の共生社会が作れるよう、又還元できるように努力したい。

定住化住宅補助金の要綱改定をすべきである

中山議員

定住化を進めるため創設される100万円の助成が受けられる、定住化住宅取得補助金の要綱第5項に転入後2年以内と制限がある。転職し本町に住宅取得を考えた場合所得証明など無理があることから、この項目の期間を3〜4年程度に改定し定住化を促進すべきである。

精査する

企画調整課長

所得証明については、前任地での証明であり、提案を基に、精査する。

紙オムツの回収増加の約束はなぜ守られないのか

中山議員

平成30年3月議会一般質問の中で、改善するとの答弁をしているが、本年度予算にも計上がないが、改善できないのか。

協議し早急に対応する

町長

改善するとの答弁をしており回収方法など委託業者や衛生自治会との協議を進め4月からはできないが早急に改善する。

議会のうごき

町村議会議員研修会

去る1月29日、県町村議会議長会主催による町村議会議員研修会が、鹿児島市のウエルビュールかごしまで開催された。

研修では、「異常気象とその影響」と題して気象業務支援センター専任主任技師で気象予報士の村山貢司氏による講演と、「AIがもたらす未来」と題して東京大学薬学部教授 池谷裕二氏による講演が行われた。



AIがもたらす未来についての研修

県内事務調査

1月30日、曾於地区森林組合と有明高校跡地に整備が進められて

いる『ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅』において研修を行った。

森林組合の研修では、森林の所有者にできるだけでなく多くの収益を還元するために、林地の集約化や機械化を推進するなどして効率化をはかっている状況や、国内の木材需要の減少に伴う対策の一つとして、志布志港から海外へ向けた木材輸出を行い、現在は全国輸出货量の30%を占める日本一の木材輸出港となっていることなどの説明を受け、最後に意見交換を行った。



室内 150m 直走路を視察

『ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅』では、施設の概要について県の担当者から説明を受けるとともに、150メートル

ルの直走路が整備された室内競技場などの施設見学を行った。工事の進捗状況としては、天候にも恵まれ4月1日のオープンに向け工事が順調に進んでいると説明を受けた。

大隅地域市町議会議員協議会研修会

2月7日、大隅地域市町議会議員協議会の研修会が、鹿屋市で行われた。

今回の研修会では、「スマート農業に関する国の取組みと今後の展開・農業の未来について」と題して九州農政局生産部長の下條龍二氏による講演と、「大隅広域観光の展望と(株)おおすみ観光未来会議の役割について」と題して(株)おおすみ観光未来会議業務執行責任者 石田一彦氏による講演が行われた。

町村議会議長会定期総会

2月21日、第70回鹿児島県町村議会議長会定期総会が、記念大会として奄美大島で開催された。総会は、会長あいさつに始まり、伊集院県町村会会長の来賓祝辞の後、鹿児島県と全国それぞれの町村議会議長会による自治功労者表彰の

伝達が行われた。今回は、全国町村議会議長会の15年以上在職として、次の方が表彰された。

- 中倉 毅 議員
- 上原 正一 議員
- 中山 美幸 議員
- 吉原 信雄 議員

議事に入り、平成29年度決算の承認、平成31年度事業計画(案)及び予算(案)の提案・説明があり、審議の結果、いずれも原案のとおり可決された。

最後に、住民の代表機関として町村の最終意思決定を預かる議会の役割と責任を深く自覚するとともに、総力を結集して、地方創生の更なる推進ほか9項目の実現を期するための議決案が提案され、全会一致で採択された。

本町への議会研修

●熊本県水俣市議会(2月5日)
資源リサイクル率全国一位の取り組みに関すること及びふるさと納税に関する行政視察のため、議員3名、来町された。

新しい議会の 構成決まる!!

初議会

4月21日執行の町議会議員選挙後の初議会が、5月2日に招集されました。新しい議会構成のもと議長、副議長、各常任委員会委員などが選任されました。



議長
宮本 昭一



副議長
諸木 悦朗

▼各常任委員の選任

総務厚生常任委員会

委員長 神崎 文男
副委員長 稲留 光晴
委員 小野 光夫
委員 中山 幸夫
委員 諸木 悦朗

広報広聴常任委員会

委員長 児玉 孝徳
副委員長 稲留 光晴
委員 小野 光夫
委員 吉原 信雄
委員 中倉 広文
委員 諸木 悦朗

文教経済常任委員会

委員長 富重 幸博
副委員長 平田 慎一
委員 上原 正一
委員 吉原 信雄
委員 中倉 広文
委員 児玉 孝徳

▼曾於南部厚生事務組合議会議員

宮本 昭一
吉原 信雄

▼曾於地区介護保険組合議会議員

稲留 光晴

▼大隅曾於地区消防組合議会議員

児玉 孝徳

▼曾於地域公設地方卸売市場管理組合議会議員

上原 正一

議会運営委員会

委員長 吉原 信雄
副委員長 小野 光夫
委員 神崎 文男
委員 富重 幸博
委員 平田 慎一

▼監査委員の同意

中倉 広文

議長就任のあいさつ

議長就任にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

去る、4月21日執行の大崎町議会議員の選挙において十二名の議員が誕生し、新体制でスタートしております。

また、5月2日の臨時議会において、不肖私が議長に選出され、責任の大きさを痛感しているところです。

さて、少子高齢化社会の中、なお一層の住民のニーズを的確に把握し、増大多様化する行政需要に議会としても適切に対応しつつ、住民福祉の向上と活力ある本町の発展に取り組んでまいります。

町民の皆様の一層のご協力とご鞭撻をお願い申し上げます。任のあいさつといたします。

総務厚生常任委員会



委員長
神崎文男



副委員長
稲留光晴

文教経済常任委員会



委員長
富重幸博



副委員長
平田慎一



委員
小野光夫



委員
中山美幸



委員
上原正一



委員
吉原信雄



委員
諸木悦朗



委員
中倉広文



委員
児玉孝徳

私の想い

「多様な育ちと、安心して暮らせる町を信じて」



地域おこし協力隊
小山 潤也 氏

地域おこし協力隊として、群馬県から大崎町に来て2年が過ぎました。あつと言う間と感じられるのは、地域で暮らすことと、日々の活動が充実しているからだと感じます。先日も庭先で作業をしていると、近所の方が「これ、夕ごはんに食べなさい」と焼いたさんまとビールを持ってきてくださいました。「あ。地域で暮らしていいんだ。」と勝手に実感し、嬉しくなった瞬間でした。

私の活動は、主に大崎中学校と、旧大崎幼稚園をお借りしたオーエン（オーエン）という学習支援と体験活動の場をつくる活動です。地域おこし協力隊が学校で何をするのか。とよく聞かれます。地域おこし協力隊のイメージは、観光や、地域の活性化、農山漁村での支援などが色濃くあります。しかし、地域の子どもたち。すなわち、大崎町の将来を担う一人ひとりの健やかな育ち、多様な学びを保障することは、究極の地域おこしだと思っています。100人の子どもがいれば、100通りの育ちがあります。学校の中で伸びる子もあれば、地域や社会、多様な体験の中で伸びる子もいます。教科の勉強だけでなく、多様な学びと育ちという視点から、地域おこし協力隊として活動しています。また、オーエン（オーエン）は月2回程

度、学習支援と様々な体験活動を、地域の方やNPOと連携、協働して実施していきたいと思っています。

大崎町は12年連続リサイクル率日本一という、全国に誇れる記録を持っています。また、「第2回ジャパンSDGsアワード」では唯一自治体として受賞をしました。これは、町民一人ひとりの賜です。反面、「歳をとってきて分別もゴミ出しも厳しい。リサイクル率は日本一だけど、ゴミのポイ捨てが…」という声を耳にします。この声は一部にすぎませんが、全ての人が安心して暮らしていくために、大崎町SDGs推進宣言を元に、理念でもある「誰一人取り残さない」を実現できるように、さらなる前進が必要と感じます。

編集後記

若葉が薫る頃となりましたが、皆様方にはお元気にお過ごしのことと思います。

私たち議員も4年の任期を終え、5月からの令和元年からは新しい議会、新体制による広報委員での編集となります。これからも読者にとつて読み易い広報紙を目指し誠心誠意努めますのでどうぞよろしくお願いいたします。

これまでのご愛読、誠にありがとうございました。
(児玉孝徳)



議会広報聴聞委員会

委員長 吉原信雄 副委員長 児玉孝徳
委員 中山美幸 委員 宮本昭一
委員 神崎文男 委員 稲留光晴

(H31・4・30現在)

発行責任者 大崎町議会議長 宮本 昭一